令和６年度に認定を受けられた皆様へ　　（様式B14）

新たに認定を受けた者の意向調査について（アンケート）

□の枠内に回答してください。

認定庁
（認定を受けた行政機関の長を選択）　**①農林水産大臣　②地方農政局長　③都道府県知事　④市町村長**　□

氏　　名
（法人の場合は法人名）
（共同申請の場合は全ての申請者）　□

経営主の住所
（法人の場合は本社の所在地）　都道府県名 □　市町村名 □　**※住所は市町村名まで**

年齢（現時点）
（法人の場合は経営主）
（共同申請の場合は全ての申請者）　□ 歳

個人・法人の別　①個人　②法人　□

（※個人の場合は以下を選択
性別　①男　②女　③共同申請　□）

就農後年数
（法人の場合は法人が農業を営んでからの経過年数）　□ 年目

認定新規就農者 ①以前なっていた　②なっていない　□

従業員数　□ 名（※認定申請者を含まず、家族労働者を含む。パートは含まない。）

後継者の有無　①有　②無　□（※法人の場合は、代表者の後継者の有無についてご回答ください）

青色申告　①している（複式簿記）　②している（簡易な簿記）　③していない（白色申告等）　□

収入保険　①加入している　②収入保険のことを知っているが未加入　③収入保険のことを知らない　□

農業者年金 ①加入している　②農業者年金のことを知っているが未加入　③農業者年金のことを知らない　□

農林水産省HPより回答いただくこともできます。
下記QRコードよりご回答お願いします。

https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/keiei/keiei/R7_ikou_chousa.html

※アンケートフォームは20分ほどでタイムアウトいたしますので、ご留意ください。

Ⅰ．主な営農類型

主な営農類型について、以下から選択してください（**一つの営農類型が売上に占める割合の８割以上である場合**は**単一経営**、**８割未満の場合**は**複合経営**となります）。

○ **単一経営**の場合は以下から１つ選択してください。　→ □

○ **複合経営**の場合は以下から販売金額が１位と２位のものを選択してください。　→ □ □

該当する方の**いずれか一方**に記入してください

① 稲作	⑦ 果樹類	⑬ 養鶏
② 麦類作	⑧ 花き・花木	⑭ 養蚕
③ 雑穀・いも類・豆類	⑨ その他の作物	⑮ その他の畜産
④ 工芸農作物	⑩ 酪農	
⑤ 露地野菜	⑪ 肉用牛	
⑥ 施設野菜	⑫ 養豚	

Ⅱ．農業経営改善計画の現状と目標

認定を受けた農業経営改善計画に記載されている**主たる従事者１人当たり**の「現状」及び「目標」所得に該当するものを選択してください。

① 100 万 円 未 満	⑧ 700 万 ～ 800 万 円 未 満
② 100 万 ～ 200 万 円 未 満	⑨ 800 万 ～ 900 万 円 未 満
③ 200 万 ～ 300 万 円 未 満	⑩ 900 万 ～ 1000 万 円 未 満
④ 300 万 ～ 400 万 円 未 満	⑪ 1000 万 ～ 1500 万 円 未 満
⑤ 400 万 ～ 500 万 円 未 満	⑫ 1500 万 ～ 3000 万 円 未 満
⑥ 500 万 ～ 600 万 円 未 満	⑬ 3000 万 円 以 上
⑦ 600 万 ～ 700 万 円 未 満	

「現状」所得	「目標」所得

左の①～⑬から選択してください。

Ⅲ．認定農業者となった理由

１．認定農業者となった理由について、**該当するものすべてに○をつけてください**。

※「その他」を選択した場合（　　）内に具体的に記載ください。

① 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置の活用を予定（または検討）しているため	
② 行政機関や沖縄県農業経営・就農支援センターからの助言・指導等を受けるため	
③ 認定農業者制度が経営改善の動機付けとして最適であるため	
④ 行政機関等から勧められたため	
⑤ その他（　　）	

■１つ目の質問で①を選択された方のみ回答してください。

２．現在、活用を予定（または検討）している施策・支援措置すべてに○をつけてください。

※「その他」を選択した場合（　　）内に具体的に記載ください。

① 経営所得安定対策	
② 制度資金（スーパーＬ資金）等の融資	
③ 農業経営基盤強化準備金	
④ 農地中間管理事業（農地の貸借など）	
⑤ 国の補助金または都道府県・市町村独自の補助金	
⑥ その他（　　）	

Ⅳ．個人情報の取扱いについて

下記の【個人情報の取扱いについて】に同意される場合は□にチェック（☑）を入れてください。

☐ 【個人情報の取扱いについて】に同意します

【個人情報の取り扱いについて】
農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」等に基づき適正に管理します。
本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県、市町村、農業経営・就農支援センター、農業共済組合、独立行政法人農業者年金基金等に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。